

## 職員の給与状況

### ■部門別給与等の状況 <20年度決算>

区分	給料	職員手当	共済費	計
市長部局	2,067,706,754	1,799,154,780	605,452,976	4,472,314,510
市立病院	637,262,532	653,692,220	178,399,140	1,469,353,892
議会	32,730,300	29,717,668	9,422,916	71,870,884
教育委員会	794,091,065	621,522,278	236,171,094	1,651,784,437
選挙管理委員会	17,492,280	13,773,687	4,789,370	36,055,337
公平委員会	4,793,400	4,078,812	1,378,701	10,250,913
監査委員	10,405,200	9,564,572	3,041,232	23,011,004
水道部	169,978,440	168,356,544	49,114,939	387,449,923
消防本部	357,678,660	376,316,191	105,209,197	839,204,048
計	4,092,138,631	3,676,176,752	1,192,979,565	8,961,294,948

### 人件費の状況(普通会計)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 平成19年 人件費率
	(20年度末)	A		B	B/A	
平成20年度	人	千円	千円	千円	%	%
	93,217	42,546,530	180,880	8,308,187	19.5	20.9

\*普通会計の人件費は、病院・水道・特別会計以外の人件費

### ラスパイレス指数の状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
ラスパイレス指数	102.6	96.9	96.8	97.4	99.9	101.3

\*ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数  
<一般行政職を対象に、諸手当を含まない給料(俸給)を比較したものと>

## 職員数の状況

### ■部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議会	7	7		
	総務	100	99	1	事務事業の見直し
	税務	35	35		
	民生	160	157	3	事務事業の見直し・退職不補充等
	衛生	61	59	2	退職不補充等
	労働	1	1		
	農林水産	1	1		
	商工	1	1		
	土木	64	60	4	事務事業の見直し・退職不補充等
	計	430	420	10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.54人
特別会計部門	教育部門	169	165	4	事務事業の見直し・退職不補充等
	消防部門	86	87	1	退職補充
	小計 A	685	672	13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.27人
公営企業等	病院	163	174	11	病院事業の充実
	水道	35	35		
	下水道	36	34	2	退職不補充等
	その他	23	25	2	事務事業の見直し
小計 B	257	268	11		
合計	A+B	942	940	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.16人

※職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数

※【 】内は、条約定数の合計

### ■職員の初任給・平均給料月額

(平成21年4月1日現在)

区分	初任給	2年後の給料	経年数10年	経年数15年	経年数20年	
一般行政職	大学卒	175,100円	185,700円	283,800円	329,400円	367,600円
	高校卒	146,100円	157,900円			

\*初任給、2年後の給料は運用上の見込額。経年数10年・15年・20年は平均値です。  
\*空白欄は、該当職員がいない区分です。

### ■職員手当の状況

(平成21年4月1日現在)

手当の種類	内容 <芦屋市>		内容 <国>	
	内容	金額	内容	金額
扶養手当	国の内容と同じ		配偶者 13,000円	
	1人当たりの平均支給額(20年度決算)	251千円	配偶者以外 配偶者がいない場合1人目 11,000円 配偶者がいる場合 6,500円 特定期間の加算 5,000円	*特定期間の加算は、扶養親族のうち15歳から満22歳の子がいる場合に加算する額です
地域手当	給料・扶養手当・管理職手当の合計額の13.5%	1人当たりの平均支給額(20年度決算) 601千円	給料・扶養手当・管理職手当の合計額の14%	
住居手当	家賃支払者 34,150円以内 ローン償還者 15,250円以内 持家居住者 8,550円	1人当たり平均支給額(20年度決算) 221千円	家賃支払者 27,000円以内 持家居住者(世帯主) 2,500円 (住宅を新築または購入後5年間)	
通勤手当	国の内容と同じ	1人当たり平均支給額(20年度決算) 188千円	交通機関利用者 55,000円以内 交通用具利用者 24,500円以内 交通機関と交通用具併用者 55,000円以内	
特殊勤務手当	国の内容と同じ	1人当たり平均支給額(20年度決算) 152千円	著しく危険、不快、不健康、または困難な勤務等に従事したとき	
期末・勤勉手当	・支給月数は国と同じ ・職務加算5%~15% ・管理職加算なし	1人当たりの平均支給額(20年度決算) 1,988千円	(20年度実績) 6月期 12月期 合計 期末 1.4月分 1.6月分 3.0月分 勤勉 0.75月分 0.75月分 1.5月分 役職段階別加算5~20%、管理職加算10~25%	
退職手当	国の内容と同じ	1人当たりの平均支給額(20年度決算) 25,616千円	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 自己都合 23.50月分 33.50月分 47.50月分 定年等 30.55月分 41.34月分 59.28月分	
時間外勤務手当	国の内容と同じ	1人当たりの平均支給額(20年度決算) 342千円	「超過勤務手当」 1時間当たり支給額×1.25~1.6×超過勤務時間数	

\*1人当たりの平均支給額は、一般会計の支給対象者の平均支給年額



# 市職員の人事行政の状況を公表します

問い合わせ 人事課 ☎38-2018

### ■職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額

(平成21年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43歳11月	353,800円	490,725円
技能労務職	48歳04月	368,000円	458,281円

\*平均給料月額は、4月に職員に支給される基本給としての給料を職員数で除したもの  
\*平均給与月額は、4月に職員に支給される給料と毎月決まって支給される職員手当(扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)の合計額を職員数で除したもの

### ■特別職の報酬等の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	市長	836,000円
	副市長	724,000円
報酬	議長	698,000円
	副議長	618,000円
	議員	560,000円
期末手当	市長	2,247,272円(20年6月) 2,458,780円(20年12月)
	副市長	1,946,202円(20年6月) 2,129,374円(20年12月)
退職手当	議長	1,705,737円(20年6月) 1,866,277円(20年12月)
	副議長	1,510,237円(20年6月) 1,652,377円(20年12月)
	議員	1,368,500円(20年6月) 1,497,300円(20年12月)
市長	給料×在職月数×0.4(任期毎)	
副市長	給料×在職月数×0.2(任期毎)	

本市では、非常に厳しい財政状況のもと、全職員の給与の減額と定員の削減を実施してきました。平成十九年度からは特別職の報酬等を改定し、市議会議員は報酬の10%を、市長は給与の22%を、副市長は給与の19%をそれぞれ削減しています。また、一般職については、給与構造改革の実施により、給料表の水準を四・九二%引き下げたほか、幹部職員を中心に給与の減額措置も実施しています。今後とも、給与水準や職員数の適正化に努めます。

### 職員の勤務時間と休暇制度

#### ■勤務時間

(平成21年4月1日現在)

職員の勤務時間は、午前9時から午後5時30分まで(休憩時間:正午~午後0時45分)の1日7時間45分、週38時間45分です。芦屋病院の看護師など交代勤務制等により職務に従事する職員もいますが、勤務時間は週38時間45分を原則として、勤務の割り振りを行っています。

#### ■休暇等の概要

休暇等の種類は、年次休暇・療養休暇・産前産後休暇・妊娠障害休暇・出産補助休暇・男性職員の育児参加休暇・育児時間・生理休暇・看護休暇・介護休暇・結婚休暇・忌引休暇・組合休暇・夏季休暇・特別休暇・ボランティア休暇・部分休業・自己啓発休暇・育児休業です。  
平成20年の年次休暇の平均取得日数は、11.47日です。

### 職員の分限および懲戒処分

分限処分は、公務能率の維持を目的として、本人の意に反してその身分に不利な変動をもたらす処分です。

(平成20年度実績)

区分	分限処分					懲戒処分			
	降任	免職	休職	降給	失職	戒告	減給	停職	免職
処分者数(人)	0	0	17	0	0	0	1	0	0

### ■定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成15年計画始期	平成16年(1年目)	平成17年(2年目)	平成18年(3年目)	平成19年(4年目)	平成20年(5年目)	平成21年(6年目)	平成15年~21年計	(参考)平成24年数値目標
一般行政	職員数	508	495	464	453	450	430	420		
	増減		13	31	11	3	20	10		88
教育	職員数	203	196	188	186	167	169	165		
	増減		7	8	2	19	2	4		38
消防	職員数	94	93	88	89	87	86	87		
	増減		1	5	1	2	1	1		7
小計(普通会計)	職員数	805	784	740	728	704	685	672		
	増減		21	44	12	24	19	13		133【66.5%】
公営企業等特別会計	職員数	325	311	288	273	267	257	268		
	増減		14	23	15	6	10	11		57
合計	職員数	1,130	1,095	1,028	1,001	971	942	940		
	増減		35	67	27	30	29	2		190

※計画期間は、平成15年~24年の10年間

※【%】内は、数値目標に対する進捗率

※増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては、計画1年目以降、現年までの職員増減数の累計

### ■年齢別職員構成の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	職員数(人)
20歳未満	0
20歳~23歳	40
24歳~27歳	69
28歳~31歳	75
32歳~35歳	106
36歳~39歳	92
40歳~43歳	78
44歳~47歳	106
48歳~51歳	108
52歳~55歳	131
56歳~59歳	131
60歳以上	4
合計	940

### ■定員管理の数値目標および進捗状況

●平成17年4月1日~22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日全職員数	平成22年4月1日全職員数	純減数	純減率
1,028人	930人	98人	9.53%

《参考》行政改革実施計画における定員管理の普通会計部門数値目標(数・率)

計画期間	数値目標	
	始期	終期
平成15年4月1日	平成24年4月1日	普通会計職員数 200人(24.84%)
		805人
		605人